

「大都市制度のあり方」についての議論経過

○第30次地方制度調査会における「大都市制度のあり方」についての議論経過

年月日	会議	内容
24.1.17	総会(第3回)	<p>○ 第30次地方制度調査会諮問事項関連資料について事務局から説明し議論。</p> <p>※ 近年の地方議会・住民自治関係の主な改正、大都市に関する制度の沿革、指定都市・中核市・特例市制度(概要、主な事務配分)、大都市制度に関する過去の答申内容、地方公共団体等から出されている大都市制度に関する報告書等、震災に伴う市町村の行政機能の課題と対応状況など</p>
2.2	専門小委員会(第6回)	<p>○ 「大都市制度のあり方」について関連資料を事務局から説明し議論。</p> <p>※ 大都市制度の概要(経緯、趣旨、事務配分の現状等)、指標(人口、面積、財政状況等)、大都市圏の拡大(各都市への通勤・通学10%圏の状況)、三大都市圏(東京圏、名古屋圏、大阪圏)の人口構造の変化、人口構造の変化と歳出に与える影響、インフラ更新需要、都(市)内総生産の状況など</p>
2.16	専門小委員会(第7回) ※ヒアリング	<p>○ 指定都市市長会(阿部孝夫川崎市長)から『新たな大都市制度の創設に関する指定都市の提案～あるべき大都市制度の選択「特別自治市」～』を説明</p> <p>※ 現在の大都市を取り巻く現状と課題、基礎自治体優先の原則と大都市～住民がより良い行政サービスを受けるために～、新たな大都市制度「特別自治市」(「特別自治市」制度創設の効果・メリット、「特別自治市」の担うべき事務について(主要な業務)、大都市圏における連携、地方自治体の役割に応じた地方税制の構築、「特別自治市」創設に伴う財政調整、住民自治・住民参加機能の充実)、「特別自治市」の創設に向けて</p> <p>○ 大阪府市統合本部(橋下徹大阪市長)から『大阪にふさわしい大都市制度の実現に向けて』を説明</p> <p>※ 大都市制度改革は待ったなし、大都市制度改革に向けた検討の視点(都市の実態にあわせた大都市制度を自ら選択できるように、広域自治体と基礎自治体の役割分担を明確化、都市の集積と広がりにあわせて広域行政のエリアを設定し広域機能の一元化、住民コントロールが効き、迅速、きめ細やかで総合的な住民サービスが可能となるよう基礎自治体機能を強化)、大阪での取組み、概括的なロードマップ、関西州に向けた工程イメージ図</p>

「大都市制度のあり方」についての議論経過

○第30次地方制度調査会における「大都市制度のあり方」についての議論経過

年月日	会 議	内 容
3.16	<p>専門小委員会 (第8回) ※ヒアリング</p>	<p>○東京都（笠井謙一総務局長）から『都区制度について』を説明 ※ 東京都区部の土地利用状況、各区の人口等指標、東京都と特別区との事務配分イメージ、指定都市・中核市・特例市の事務と特別区の事務の比較、都区財政調整制度のしくみ、区別に見た固定資産税（都税）収入額と歳入決算総額、都区協議会について</p> <p>○特別区（西川太一郎荒川区長）から『基礎自治体連合構想と都区制度の現状・課題』を説明 ※ 「基礎自治体連合構想」の概要、自治権拡充の沿革、都区関係の現状(都区のあり方検討、都区財政調整協議)</p>
3.29	<p>専門小委員会 (第9回) ※ヒアリング</p>	<p>○全国知事会（上田清司埼玉県知事）から『大都市制度のあり方について』を説明 ※ 指定都市制度をめぐる課題について(道府県と政令指定都市間で大きな課題は生じていないとする意見、道府県と政令指定都市間で課題を指摘する意見、「特別自治市構想」は検討すべき課題が多く、慎重な検討が必要、大都市制度の検討に当たっての留意点)</p> <p>○中核市市長会（仲川げん奈良市長）から『中核市制度の限界とあるべき地方制度への変革について』を説明 ※ 中核市制度の意義、中核市制度の限界、都市制度の抜本的な見直し、地域自律に向けた都市制度の見直しに関する提言(概要)、あるべき地方制度への変革、基礎自治体を中心とした地域の自律の確立</p> <p>○特例市市長会（竹内功鳥取市長）から『基礎自治体と地方制度について』を説明 ※ 特例市制度について、都市制度の制度設計議論のありかた、新たな自治制度の創設、住民自治のあり方(概要)</p>